

令和3年度 財政援助団体等監査報告書

第1 監査の概要

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等監査

2 監査の対象

(財政援助団体) 大垣市環境市民会議

(所管課) 生活環境部 環境衛生課

3 監査の期間

令和3年11月12日から令和4年3月11日まで

4 対象事項

令和2年度分の財政援助に係る出納その他の事務

5 監査の方法

財政的援助等に係る出納その他事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、財政援助団体及び所管課から監査資料及び関係帳簿等の提出を求め、各種規程や決算資料の確認、会計諸帳簿等との照合、関係者からの聴取等により監査を行った。

6 監査の主な着眼点

(財政援助団体)

- ・補助金申請にかかる事務は、規則等に基づき適時に行われているか
- ・処務規程等の関係規程は整備されているか
- ・会計経理は適正に行われ、内部統制は機能しているか

(所管課)

- ・補助金の決定は法令等に適合し、手続きは適正に行われているか
- ・補助金交付要綱は適正に整備されているか
- ・補助金の履行状況及び効果について実績報告書等により確認されているか

第2 監査対象団体の概要

1 設立年月 平成13年7月

2 設立目的

大垣市環境基本計画に基づき、望ましい環境像である「ハリンコが泳ぎ、ホテルが舞う水都・大垣」の実現を目的とし、市民・事業者・学識・行政の協働組織として設置する。

3 事業の内容

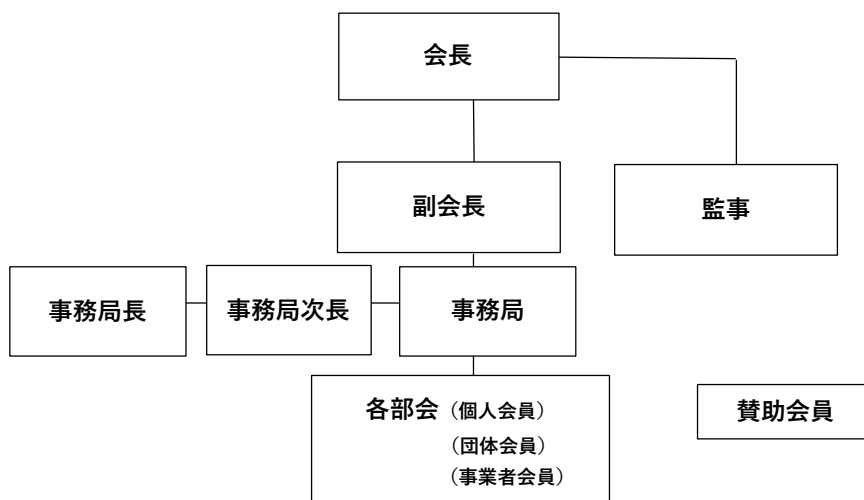
- (1) 大垣市環境基本計画に基づき環境行動計画を作成・実施し、その成果を広く公開し意見を求める。
- (2) 地域や学校での環境行動を育て支援する。
- (3) 学習の場、情報交換の場を提供し、ネットワーク化に努める。
- (4) 環境市民会議の資金、労力、物資等の受託活動を行う。
- (5) その他、環境市民会議が必要と認める事業を行う。

4 組織（令和3年4月1日現在）

○役員

会 長：1名
副 会 長：若干名
事 務 局 長：1名
事務局次長：若干名
監 事：若干名

<組織図>



5 補助金の概要

大垣市環境基本計画推進事業等運営補助金 2,000,000 円

[補助事業]

大垣市環境市民会議が行う次に掲げる事業

- (1) 大垣市環境基本計画に基づき環境行動計画を作成・実施し、その成果を広く公開し、意見を求める事業
- (2) 地域及び学校における環境行動を育て、支援するとともに、環境に関する学習の場及び情報交換の場を提供する事業
- (3) 前2号に掲げるもののほか大垣市環境市民会議の運営事業

[補助対象経費]

補助事業に要する経費のうち、人件費、交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費その他社会一般通念上公金で賄うことがふさわしくないものを控除した額

[補助金の額]

補助対象経費の全額から寄附金その他の収入を控除した額

[限度額]

2,500,000 円

6 収支決算状況（過去3年比較）

（収入）

（単位：円）

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
補助金	2,000,000	2,500,000	2,000,000
協賛金	100,000	100,000	0
助成金	160,480	180,000	419,852
会費	721,000	695,000	654,000
事業収入	1,367,531	1,373,652	204,790
委託費	-	-	525,000
雑入	133,487	131,262	147,978
繰越金	128,787	423,817	122,154
合計	4,611,285	5,403,731	4,073,774

（支出）

（単位：円）

科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会議費	34,475	18,724	22,006
フェスティバル開催費	1,554,667	869,198	1,305,651
フェスティバル開催費返却	-	1,250,000	-
部会費	1,632,667	1,630,746	1,266,595
備品購入費	0	277,309	5,498
通信費	113,766	109,656	114,291
人件費	573,850	844,200	601,200
事務費	278,043	281,744	253,032
予備費	0	0	0
合計	4,187,468	5,281,577	3,568,273

繰越金	423,817	122,154	505,501
-----	---------	---------	---------

第3 監査の結果

監査資料及び関係書類に基づき監査をした結果、一部に改善または検討を要する事項が見受けられたので対処されたい。

なお、特に留意されたい事項について意見として述べる。

1 財政援助団体（大垣市環境市民会議）

会計事務について規程等がないため、処理方法を明確化し会計規程等の整備を図られたい。そのうえで規程等に基づいた事務を行い、より明瞭な書類の作成に努められたい。

また、イベント等を実施する際に、安全な事業を行えるよう開催実施要領等の策定を図られたい。

2 所管課（生活環境部 環境衛生課）

団体の事業は市の補助対象以外にも多く行われているため、補助金の算定時に、事業全体を把握し、公正性や透明性を確保するうえから適正であるか精査されたい。

また、団体に対して規程に従った運営がなされているか確認や指導をされたい。

最後に、大垣市環境市民会議は、本市が平成12年3月に策定した大垣市環境基本計画の推進に向けた市民活動に取り組む団体として、日々環境問題に取り組み、地道な活動を継続していただいている。

ここ2年余りはコロナ禍で活動も制限せざるを得ない状況下で見直しを図り、新たに持続可能な開発目標であるSDGsに関わる活動等取り組みをされている。

今後とも、自然と共生する循環型社会の構築に向け、市民・事業者・学識・行政と協働しながら良好な環境の保全や持続的発展が可能な社会実現のため活動を広げ次世代へと引き継がれることを願うものである。